

## 経営成績

### (1) 2004年度第1四半期連結決算の概要

	2004年度第1四半期	(前年同期比)
売上高	2兆0,634億円	(109%)
営業利益	376億円	(-%)
税引前当期純利益	458億円	(-%)
少数株主持分控除前利益	257億円	(-%)
当期純利益	160億円	(-%)

当四半期においては、世界経済は、米国経済が引き続き好調に推移した他、米国や中国向け輸出に支えられたアジア経済も好調に推移しました。

日本経済も、輸出の好調と企業収益の回復に加え、民間設備投資が増加する等好調でした。

このような状況下、当四半期の連結ベースでの実績は、2004年3月期決算発表日時点（2004年4月28日時点）での見通しを上回りました。

売上高は、デジタル家電市場の好調に支えられた電子デバイス部門や、デジタルメディア・民生機器部門、高機能材料部門が前年同期に比べて大きく伸長したこと等により、前年同期比9%増の2兆0,634億円となりました。

営業損益については、電力・産業システム部門を除く全ての部門が黒字となり、前年同期の337億円の営業損失から、376億円の営業利益となりました。

営業外収益については、ほぼ前年同期並みの175億円となりました。営業外費用については、持分法損益が改善したこと等により、前年同期比35%減の93億円となりました。

これらの結果、税引前当期純損益は、前年同期の309億円の税引前当期純損失から、458億円の税引前当期純利益となり、また法人税等を差し引いた少数株主持分控除前損益は、前年同期の341億円の少数株主持分控除前損失から、257億円の少数株主持分控除前利益となりました。当期純損益は前年同期の384億円の当期純損失から、160億円の当期純利益となりました。

### (2) 部門別売上高・営業利益（損失）の概況

売上高については、物流及びサービス他部門、金融サービス部門を除く5部門が前年同期を上回りました。また、営業利益については、電力・産業システム部門を除く全ての部門が、前年同期を上回りました。

売上高及び営業利益はともに、2004年3月期決算発表日時点の見通しを上回りました。

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

			2004年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	4,804億円	(107%)
営	業	利益	56億円	(-%)

情報通信システム部門の売上高は、ソフト/サービスについては、メインフレーム需要の低下に伴い基本ソフトウェアが減少したものの、ハードウェアについては、ハードディスクドライブや第3世代データ通信用基地局等が好調に推移したことにより、部門全体では、前年同期比7%増の4,804億円となりました。

営業損益については、前年同期に赤字を計上したハードディスクドライブが黒字化したこと等により、前年同期の267億円の営業損失から、56億円の営業利益となりました。

(注) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2004年度第1四半期決算においては、日立GSTの2004年1-3月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

			2004年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,378億円	(122%)
営	業	利益	163億円	(-%)

電子デバイス部門の売上高は、携帯電話向けTFT液晶や平面テレビ向け大型TFT液晶の伸長によってディスプレイが増収となった他、半導体製造装置の伸長等によって日立ハイテクノロジーズが増収となり、前年同期比22%増の3,378億円となりました。

営業損益については、ディスプレイの大幅な改善等により、前年同期の69億円の営業損失から、163億円の営業利益となりました。

[電力・産業システム]

			2004年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	5,179億円	(105%)
営	業	損失	△61億円	(-%)

電力・産業システム部門の売上高は、電力設備が低調に推移したものの、業務用空調機器や産業機械が好調に推移し、鉄道システムの大口案件を計上した他、日立建機が海外市場向けを中心に伸長したこと等から、部門全体では、前年同期比5%増の5,179億円となりました。

営業損益については、日立建機が増益となりましたが、電力設備の損益が悪化した他、国内の環境プラント案件での追加作業発生に伴う費用負担等により、前年同期の29億円の営業利益から、61億円の営業損失となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

			2004年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,334億円	(113%)
営	業	利益	52億円	(-%)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、プラズマテレビや光ストレージが伸長したこと等により、部門全体では前年同期比13%増の3,334億円となりました。

営業損益については、光ストレージや液晶プロジェクタ等が伸長した他、白物家電もルームエアコンや掃除機が増益となり、部門全体では、前年同期の4億円の営業損失から、52億円の営業利益となりました。

(注) 光ストレージ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2004年度第1四半期決算においては、HLDSの2004年1-3月の数値を計上しています。

[高機能材料]

		2004年度第1四半期	(前年同期比)		
売	上	高	3,638億円	(119%)	
営	業	利	益	183億円	(416%)

高機能材料部門の売上高は、日立化成工業、日立金属、日立電線が、いずれもエレクトロニクス関連製品を中心に好調に推移した他、2004年4月からNEOMAX（旧住友特殊金属）を連結子会社化した影響もあり、部門全体では前年同期比19%増の3,638億円となりました。

営業利益については、エレクトロニクス関連製品が好調に推移したこと等により、前年同期比316%増の183億円となりました。

[物流及びサービス他]

		2004年度第1四半期	(前年同期比)		
売	上	高	2,926億円	(95%)	
営	業	利	益	15億円	(-%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流や日立モバイルが好調に推移しましたが、海外の販売会社における半導体販売業務のルネサステクノロジへの移管の影響等により、部門全体では前年同期比5%減の2,926億円となりました。

営業損益については、日立物流及び海外販売会社の改善により、前年同期の30億円の営業損失から、15億円の営業利益となりました。

[金融サービス]

		2004年度第1四半期	(前年同期比)		
売	上	高	1,290億円	(97%)	
営	業	利	益	49億円	(119%)

金融サービス部門の売上高は、低金利の影響や個人向け自動車ローンの減少により、前年同期比3%減の1,290億円となりました。

営業利益については、日立キャピタルが、資金調達コスト低減を図ったことにより増益となったこと等から、前年同期比19%増の49億円となりました。

(3) 国内・海外売上高の概況

		2004年度第1四半期	(前年同期比)								
国	内	売	上	高	1兆2,549億円	(105%)					
海	外	売	上	高	8,084億円	(116%)					
		う	ち	ア	ジ	ア	3,438億円	(114%)			
		う	ち	北	米	2,205億円	(103%)				
		う	ち	欧	州	1,829億円	(137%)				
		う	ち	そ	の	他	の	地	域	610億円	(120%)

国内売上高は、電力設備や産業用機械が振るわなかったものの、プラズマテレビ等のデジタルメディア機器や、電子部品、材料等のエレクトロニクス関連製品が伸長したこと等により、前年同期比5%増の1兆2,549億円となりました。

海外売上高は、ハードディスクドライブや光ストレージが伸長した他、日立建機が海外市場を中心に売上高を伸ばしたこと等から、前年同期比16%増の8,084億円となりました。

## (4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資（完成ベース、営業用資産を除く）は前年同期比20%増の722億円、減価償却費（営業用資産を除く）は前年同期比2%減の789億円となり、研究開発費は前年同期比10%増の869億円（対売上高比4.2%）となりました。

## 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

	2004年度第1四半期	(前年同期比増減)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△175億円	(53億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,364億円	(122億円)
フリー・キャッシュ・フロー	△1,540億円	(175億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	286億円	(113億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、季節性による棚卸資産の増加や賞与・税金の支払等がありましたが、当期純利益の増加もあり、前年同期に比べて53億円支出額が減少し、175億円の支出となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、貸貸資産を含めて2,270億円の設備投資を実施しましたが、リース債権の回収等を促進した結果、前年同期に比べて122億円支出額が減少し、1,364億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比175億円改善し、1,540億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に実施した自己株式の取得の影響によって支出額が減少したこと等により、前年同期比113億円収入額が増加し、286億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に1,223億円減少し、6,420億円となりました。

### (2) 財政状態

	2004年度第1四半期	(前期末比増減)
総資産	9兆6,505億円	(602億円)
負債合計	6兆6,382億円	(149億円)
うち有利子負債	2兆5,960億円	(985億円)
少数株主持分	8,397億円	(409億円)
株主資本	2兆1,724億円	(43億円)
株主資本比率	22.5%	(0.1ポイント悪化)
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.86倍	(0.02ポイント悪化)

総資産は、当社の売上が増加する第2四半期に向けて棚卸資産が増加した他、当四半期より、NEOMAXを連結子会社化した影響等により、前期末(2003年度末)比602億円増の9兆6,505億円となりました。有利子負債は、前期末比985億円増の2兆5,960億円となりました。株主資本は、前期末比43億円増の2兆1,724億円となり、株主資本比率はほぼ前期末並みの22.5%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)もほぼ前期末並みの0.86倍となりました。

## 2004年9月中間期連結決算の見通し

	2004年9月中間期	(前年同期比)
売上高	4兆1,500億円	(103%)
営業利益	900億円	(445%)
税引前当期純利益	800億円	(88%)
少数株主持分控除前利益	430億円	(300%)
当期純利益	250億円	(464%)

米国経済は、減税効果が薄れることや超低金利政策の解除による景気減速の懸念はあるものの、引き続き拡大が続くものと予想しております。また、米国を中心としたIT関連機器の需要増加と中国の国内需要の増加に支えられアジア経済も拡大が期待される他、欧州経済についても緩やかな回復の継続を見込んでいます。

また、日本経済については、米国経済と中国経済の好調による輸出の増加や、設備投資の好調の持続、雇用・所得環境の若干の改善が個人消費を下支えすること等から、好調が継続するものと予想しています。

こうした中で、当社は、「i.e. HITACHIプランII」に従い、当グループ内の経営資源を活用した新事業創出と注力事業の強化を進め、高収益体制への構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。

2004年9月期の業績見通しについては上記の数値を変更しておりません。なお、為替レートは105円/ドルを想定しています。(注)

(注) 本資料に記載されている当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 為替相場変動（特に円/ドル相場）
- 資金調達環境（特に日本）
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

以上